

# 【資料3-1】第6次豊山町行政改革大綱の主な取組状況について

## 人材育成と組織の強化

### ①人材育成の推進

#### 《達成》

- 令和4年度に人材育成基本方針を改訂し、職員採用、人事管理、能力開発、働きやすい職場づくりの各分野において、目指すべき職員像である「自律型人材」の育成につながる取組を推進しました。
- 令和4年度に策定した中・長期的な研修計画に基づき、集合研修、職員研修、派遣研修や自主研修の体系ごとに研修を実施しました。管理監督職員を対象にリーダーシップやマネジメント能力の向上を図る研修から「ヒコーキのまち」で働く職員として必要な知見や価値観の習得を目的とした研修まで多岐にわたる研修を実施しました。
- 令和5年度には、自主研修を支援するため「資格取得支援制度」を導入しました。
- 令和元年度から導入したサポーター制度により、新規採用職員が円滑に職場環境に適應できるよう支援しました。
- 令和4年度からメンター制度を導入し、若手職員の孤立を防止し、年代や部署を問わず組織全体でサポートする体制を構築しました。
- 職員の意欲と能力を最大限に引き出すため、若年層職員を対象に、おおむね10年間で3つの職場を経験するジョブローテーションを意識した人事異動を実施しました。
- 令和4年度から従来の係長級に代わる職位として「グループ長」を創設し、若い職員を積極的に役職者へ登用しました。

### ②組織の強化

#### 《達成》

- 社会の変化に対応した組織体制構築のため、以下のとおり組織見直しを実施しました。

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務課→「総務課」と「企画財政課」へ</li> <li>総務・人事係→「総務係」と「人事秘書係」へ</li> <li>産業・都市政策課→「まちづくり推進課」へ</li> <li>「防災拠点推進室」新設</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企画調整部（企画課、デジタル化推進室、防災安全課）」新設</li> <li>「子ども応援課」新設</li> <li>係制→グループ制へ</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災拠点推進室に「用地グループ」新設</li> </ul>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括支援センターを複合庁舎1階から本庁舎1階へ</li> </ul>

- 職員採用試験において、共に働くことが想定される部署の若手職員を面接官に登用した集団面接を実施しました。
- 主に福祉系の窓口を所管する部署に専門的な知識や技能を有する職員を配置しました。

### ③職員定数・給与の適正管理

#### 《達成》

- 退職者数や行政需要の増加等を勘案し、適正な人員配置を行うため、令和4年度から職員定数を152人から166人に変更しました。

時点	職員数
令和3年4月1日	144名（前年度比+4名）
令和4年4月1日	148名（前年度比+4名）
令和5年4月1日	155名（前年度比+7名）
令和6年4月1日	158名（前年度比+3名）
令和7年4月1日	163名（前年度比+5名）

- 人事院勧告制度を踏まえ、給与改定等を行いました。
- 前年度の人事評価結果を昇給や勤勉手当に反映させる給与体系を構築しました。

### ④働き方改革の推進

#### 《達成》

- 時間外勤務を縮減するため、令和2年10月からノー残業デー（毎週水曜日、給与等支給日）の午後6時以降はPCを自動的にロックする機能を導入しました。また、令和5年度からは従来のノー残業デーに加えて、部署ごとにノー残業デーを設定する取組を実施するとともに、「時差勤務」を試行的に実施し、令和6年度から本格実施しました。
- 年次有給休暇の取得向上に向け、毎年度取得計画表を作成し、令和5年度からは半期ごとに取得状況の調査を実施のうえ、取得促進を図りました。
- メンタルヘルスやハラスメントに関する研修を実施し、相談窓口の周知を実施しました。

## 業務等の効率化

### ①業務の効率化の推進

#### 《達成》

- 平成30年度から実施している職員提案制度について、令和4年度からは「自由提案枠」と「報告提案枠」を創設し、募集期間も通年へ変更しました。
- 主要課題を検討するため、新たなプロジェクトチーム方式を活用した。

令和3年度	豊山町人材育成基本方針の改定に係るプロジェクトチーム
令和4年度	基幹的広域防災拠点のあり方検討プロジェクトチーム
令和5年度	生成AIの業務利用に関するワーキンググループ
令和6年度	DX推進本部ワーキンググループ
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>レクリエーション大会推進プロジェクトチーム（予定）</li> <li>ふるさと寄附推進プロジェクトチーム（予定）</li> </ul>

- 会議資料等のペーパーレスを推進するとともに、行政手続きの簡素化やオンライン化を推進しました。
- 令和6年度には、業務プロセスを根本的に見直し、再構築することで組織全体の効率化や生産性向上を目指す「BPR（Business Process Re-engineering）研修」を実施し、全庁的な事務・事業の見直し体制の動機づけを行いました。
- ICTの活用を図るため、町ホームページ上へAIを活用した検索システムを導入するとともに、通常業務においてもスキャンした文書から自動でテキストを認識・抽出する「AI-OCR」や定型的なデータ入力やファイル操作を自動化する「RPA」を導入・活用しました。

#### 《未達成》

- 各種行政手続きを検証し書面からオンライン化へ移行

## ②民間活力の活用

### 《達成》

- 令和3年度から新たに総合福祉センターしいの木及びひまわりに指定管理者制度を導入しました。(合計7施設へ)
- 令和3年度から成年後見センター事業及び放課後子ども教室事業を民間に委託しました。令和5年度からはプレミアム付き商品券等の発行業務を、令和6年度は国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、中学校のデジタル採点システム業務の委託を実施しました。

## ③健全な財政運営

### 《達成》

- 令和3年度に公共施設等総合管理計画の見直しを実施しました。
- 限られた財源の中で、公共施設の長寿命化等について全庁的な連絡調整を図るため、公共施設マネジメント連絡調整会議を開催しました。
- 令和3年度はセキュリティ対策について専門委員に助言を求めました。令和4年度はDX推進計画策定に際して、行政ITアドバイザーに計画案の助言を求め、令和5年度からはその推進についてICT監理アドバイザーに情報提供や助言を求めました。
- 令和2年度から発足した使用料等の見直しに関するプロジェクトチームによる検討の結果、令和6年10月から社会教育センター等の施設使用料について新料金を適用しました。
- 令和3年度からインターネット公売を開始し、令和4年度には差押えをしていた土地・建物の債権を回収しました。
- ふるさと寄附金制度については、返礼品の追加やポータルサイトを増やし、寄附金の増加に努めました。
- 令和5年度からは「広報とよやま」に有料広告を掲載し、新たに広告収入を得るとともに、町内25か所の児童遊園を対象にネーミングライツを募集しました。
- 国や県の補助金制度を活用し、各種事業を実施しました。

年度	補助金(国・県)	活用内容
令和4年度	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	・プレミアム付き商品券の発行 ・保育園及び小中学校の給食賄材料費へ充当
	元気な愛知の市町村づくり補助金(県)	・新明公園での花火大会開催
令和5年度	デジタル田園都市国家構想推進交付金(国)	・プレミアム付き商品券の発行 ・RPA導入 ・SDGs推進
	元気な愛知の市町村づくり補助金(県)	・子どもとともに未来を育むまちプロジェクト(子ども記者プロジェクト、子ども議会、子ども消防クラブ、子ども110番の家マップ作製、中学校トレッキング)
	クリーンエネルギー自動車・充電インフラ等導入促進補助金(国)	・公用車への電気自動車導入
令和6年度	デジタル田園都市国家構想推進交付金(国)	・SDGs推進
	元気な愛知の市町村づくり補助金(県)	・デマンド型交通の実証実験 ・とよやまタウンバス北ルートの運行維持

### 《未達成》

- 既存施設の統廃合も視野に入れた施設管理の在り方についての調査・検証
- 地域活性化につながる町有財産の活用方法の検討

## 地域協働の推進

### ①町民主体の組織づくり

#### 《達成》

- 毎年度、町民討議会議を開催しました。令和4年度からはその運営をNPO法人「豊山町まちづくりサポーター」に委託しています。

年度	討議テーマ
令和3年度	「地域のつながり」
令和4年度	「未来のまちについて」 「にぎわいあふれるまち・とよやまの実現に向けて」
令和5年度	「町民として私たちにできること」
令和6年度	「豊山ウインターフェスティバルについて」

- 令和3年度には町民向けに地域コミュニティに関する講演会を開催しました。令和5年度からは地区との関係強化を目的として、「地区サポーター制度」を導入し、課長級職員が各地区へ訪問・ヒアリング等を実施しました。

#### 《未達成》

- コミュニティ組織の再編を含めた自治会の在り方の検討

### ②地域協働事業の活性化

#### 《達成》

- 令和3年度からNPO法人「豊山町まちづくりサポーター」と連携し、プロギングを開催しました。令和4年度からは協働フォーラム「とよやまの森」、町民討議会議を開催しました。
- 産学官との連携を推進しました。

年度	内容
令和4年度	・町内主要企業の幹部と町長等が意見交換を行う「末広会」を開催 ・名古屋大学及び民間企業と地域包括支援センターが連携し、高齢者向けの「ICT講座(介護予防事業)」を実施
令和5年度	・町内主要企業の幹部と町長等が意見交換を行う「末広会」を開催 ・名古屋大学及び民間企業と地域包括支援センターが連携し、高齢者向けの「ICT講座(介護予防事業)」を実施
令和6年度	・町内主要企業の幹部と町長等が意見交換を行う「末広会」を開催 ・名古屋大学及び民間企業と連携し、高齢者を対象とした運転シミュレーターの実証実験を実施 ・中部大学と連携し文化財等のPR動画を撮影し、YouTubeで公開するとともに、わくわくクラブ(子ども向け教室)で歴史に関する教室を開催

令和3年度から第6次行政改革大綱を推進する中で、新たに浮かび上がってきた課題や継続的な課題を整理するとともに、豊山町の5年後の将来を見据えた、新たな大綱を策定する必要があります。

また、第6次大綱に掲げる実施計画の「達成度」を評価するに当たっては、具体的な数値目標や効果・成果指標がないため、行政改革大綱推進本部会議や行政改革推進委員会で評価が難しいとの指摘を受けています。次期大綱の策定に当たっては、実施計画の達成度が評価しやすいように、具体的な数値目標等を掲げ、行政改革に取り組んで行く必要があります。